

令和2年3月期 中間決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円）

区分		R1年度 上期実績	H30年度 上期実績	増減	R1年度 通期見込 ※1	H30年度 通期実績	増減
営業収益	高速道路事業	5,431	5,129	301	11,374	10,288	1,086
	料金収入	4,093	3,937	156	8,046	7,826	220
	道路資産完成高	1,324	1,178	146	3,299	2,433	866
	その他	13	14	▲0	28	29	▲0
	関連事業	228	228	▲0	477	494	▲17
	S A・P A事業	176	174	2	338	337	0
	その他の事業	51	54	▲2	139	157	▲18
	計	5,660	5,358	301	11,852	10,783	1,068
営業費用	高速道路事業	5,328	5,030	298	11,394	10,246	1,148
	道路資産賃借料	2,920	2,777	143	5,784	5,603	181
	道路資産完成原価	1,324	1,178	146	3,299	2,433	866
	管理費用	1,083	1,074	8	2,310	2,209	100
	関連事業	201	200	1	434	436	▲2
	S A・P A事業	152	148	4	302	291	11
	その他の事業	49	51	▲2	132	145	▲13
	計	5,530	5,231	299	11,829	10,683	1,145
営業利益	高速道路事業	103	99	3	▲19	41	▲61
	跨道橋耐震対策事業 を除く高速道路事業営業利益 ※2	(106)	(99)	(7)	(14)	(50)	(▲35)
	関連事業	26	28	▲1	43	58	▲15
	うちS A・P A事業	23	25	▲1	35	46	▲10
	計	129	127	2	23	100	▲77
経常利益		145	144	1	70	129	▲58
中間（当期）純利益 ※3		103	112	▲9	46	98	▲51
跨道橋耐震対策事業を除く 中間（当期）純利益 ※4		(107)	(112)	(▲5)	(81)	(106)	(▲25)

表の右側の丸囲み番号について、2ページ以降にトビックスを記載しています。

- ※1 「通期見込」は、将来見通し、計画の基となる前提・予測を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- ※2 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、目的積立金「跨道橋耐震対策積立金」より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。
- ※3 「中間（当期）純利益」には、親会社株主に帰属する中間（当期）純利益を記載しています。
- ※4 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」を除いた中間（当期）純利益を記載しています。
- ※5 億円未満は切り捨てで表示しています。

（注）当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分		主要内容
高速道路事業		高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	S A・P A事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理
	その他の事業	受託事業、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等

2. 高速道路事業トピックス

(1) 令和元年度上期の実績

- 当社管内の高速道路の通行台数は、前年同期比 4.3%増の 307 万台／日となり、料金収入は、対前年同期 156 億円増の 4,093 億円、その他収入は 13 億円となり、その結果、道路完成高を除く高速道路営業収益は対前年同期 155 億円増の 4,106 億円となりました。…①
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「高速道路機構」といいます。）に対する道路資産賃借料は、対前年同期 143 億円増の 2,920 億円となりました。…③
- 管理費用は、E89 第二京阪道路（阪神高速 8 号京都線）及び E 92 第二阪奈道路の移管に伴う費用の増加などにより、対前年同期 8 億円増の 1,083 億円となりました。…⑤
- 以上のことなどから、高速道路事業の営業利益は、対前年同期 3 億円増の 103 億円となりました。…⑥（①－③－⑤）
- 道路資産完成高は、E 92 第二阪奈道路の移管等により、対前年同期 146 億円増の 1,324 億円となりました。…②
なお、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成高は道路資産完成原価と同額となり、道路建設から利益や損失は発生しません。…④

(2) 令和元年度通期の見込

- 通期における料金収入は、対前年 220 億円増の 8,046 億円（⑧）の見込みです。一方で道路資産賃借料は対前年 181 億円増の 5,784 億円（⑩）を見込み、管理費用は E89 第二京阪道路（阪神高速 8 号京都線）及び E 92 第二阪奈道路の移管に伴う費用の増加や高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策事業の実施等により、対前年 100 億円増の 2,310 億円（⑪）を見込んでいることから、高速道路事業の営業利益は、対前年 61 億円減の▲19 億円（跨道橋耐震対策費を控除した場合、対前年 35 億円減の 14 億円）となる見込みです。…⑫
- 通期における道路資産完成高は、E 92 第二阪奈道路の移管に加え、E 2A 中国自動車道湯田PAスマートインターチェンジ（仮称）^{ゆだ}の完成などを見込んでいることから、対前年 866 億円増の 3,299 億円を見込んでいます。…⑨

※文中の丸囲み番号は、1ページの表の右側に記載の番号と対応しています。

3. 関連事業トピックス

(1) 令和元年度上期の実績

- 関連事業の営業利益は、S A・P A 事業において消費税率の変更に伴うシステム改修等による費用の増加により、対前年同期 1 億円減の 23 億円となり、関連事業全体では対前年同期 1 億円減の 26 億円となりました。…⑦

(2) 令和元年度通期の見込

- 通期における関連事業の営業利益は、S A・P A 事業において前述の営業用システムの改修及び維持管理、建物・設備修繕等の費用の増加により対前年 10 億円減の 35 億円を見込んでおり、関連事業全体では対前年 15 億円減の 43 億円を見込んでいます。…⑬

4. 決算値の季節的変動

- 高速道路の料金収入は、上期が下期に比べ気候が良いことや長期休暇が多いことなどから、上期が多くなる傾向があります。

一方、管理費用は、冬期における交通を確保するための雪氷対策や維持修繕関係の工事が下半期に完成することが多いことから、上期よりも下期が多くなる傾向があります。

このため、上期と下期の業績には次のような季節的変動が生じ、結果として上期と下期の営業利益を比較した場合、上期の値が大きくなる傾向にあります。

(単位:億円)

区分		上期実績	下期見込 ^{※1}	R1年度 通期見込 ^{※1}	上期比率
営業収益	高速道路事業	5,431	5,943	11,374	47.8%
	うち料金収入	4,093	3,953	8,046	50.9%
	関連事業	228	249	477	47.8%
	計	5,660	6,192	11,852	47.8%
営業費用	高速道路事業	5,328	6,066	11,394	46.8%
	うち管理費用	1,083	1,227	2,310	46.9%
	関連事業	201	232	434	46.5%
	計	5,530	6,298	11,829	46.8%
営業利益	高速道路事業	103	▲123	▲19	-
	跨道橋耐震対策事業 を除く高速道路事業営業利益 ^{※2}	(106)	(▲92)	(14)	(725.1%)
	関連事業	26	16	43	61.1%
	計	129	▲106	23	560.0%
跨道橋耐震対策事業を除く営業利益 ^{※3}		(133)	(▲75)	(57)	(230.3%)

※1 「下期見込」及び「通期見込」は、将来見通し、計画の基となる前提・予測を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※2 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨道橋（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、目的積立金「跨道橋耐震対策積立金」より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。

※3 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」を除いた営業利益を記載しています。

※4 億円未満は切り捨てで表示しています。

【参考】 個別決算概要（経営成績）

（単位：億円）

区分		R1年度 上期実績	H30年度 上期実績	R1年度 通期見込 ※1	H30年度 通期実績
営業収益	高速道路事業	5,425	5,122	11,357	10,270
	料金収入	4,094	3,938	8,048	7,828
	道路資産完成高	1,324	1,178	3,299	2,433
	その他	5	5	8	8
	関連事業	83	78	179	196
	S A・P A事業	53	53	106	106
	その他の事業	30	25	72	89
	計	5,509	5,201	11,536	10,466
営業費用	高速道路事業	5,316	5,021	11,391	10,251
	道路資産賃借料	2,920	2,777	5,784	5,603
	道路資産完成原価	1,324	1,178	3,299	2,433
	管理費用	1,071	1,065	2,306	2,214
	関連事業	74	69	163	171
	S A・P A事業	44	44	90	86
	その他の事業	30	24	73	85
	計	5,391	5,090	11,554	10,423
営業利益	高速道路事業	108	100	▲33	18
	跨道橋耐震対策事業 を除く高速道路事業営業利益 ※2	(112)	(100)	(0)	(27)
	関連事業	9	9	16	24
	計	118	110	▲17	42
経常利益		150	140	39	79
中間（当期）純利益		112	113	28	67
跨道橋耐震対策事業を除く 中間（当期）純利益 ※3		(116)	(113)	(62)	(75)

※1 「通期見込」は、将来見通し、計画の基となる前提・予測を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※2 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、目的積立金「跨道橋耐震対策積立金」より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。

※3 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」を除いた中間（当期）純利益を記載しています。

※4 億円未満は切り捨てで表示しています。